

週刊新社会

8月6日



2019年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円
発行所：新社会党 http://www.sinsyakai.or.jp/
E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

7日から市役所で原爆の絵展展示会開催。

柏市議選 終わる

柏市議選 小川候補は次を目指す 柏市にまなぶ自治体の課題

柏市議選に関わって何が市政の課題なのか。主に選挙公報から抽出した。中核市で大商圏の中心地という違いはあるが、野田市の参考になる。

まず共通点は両市とも隣町との合併がある。そこで出てくるのは高齢化対策も含めた公共交通不便地域の解消。柏市は南部地域で乗り合いジャンボタクシーを1回大人200円、子ども100円で運営している(写真右停留所看板)。

また、沼南地域でコミュニティバスを走らせていたが、2012年度で運行をやめ、現在は予約型乗り合いタクシー、カシワニクルを地域によって一人300円から500円の料金で運行している。

この現状で市議選で出されるの



柏市議選初挑戦の小川和良候補は805票、43位(定数36)で敗北。短期間の取り組みの壁を越えられなかった。写真は3日、事務所前で最後の挨拶をする候補者。

はコミュニティバス復活やジャンボタクシーの充実だが、共産党候補者は高齢者の路線バス利用1回100円を打ち出した。柏市は野田市とは違い路線バスがかなりある。

東京都のシルバーパス制度

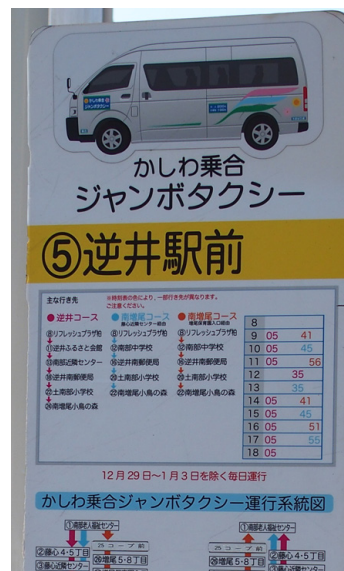
この政策は東京都のシルバーパス制度と似ている。都のシルバーパス制度は70歳以上が対象で、住民税非課税や所得が125万円未満なら1年間1,000円で都営地下鉄や都営バス、民間バス等を利用できる。所得が125万円以上なら負担は20,510円となる。ただ、中核市といえども1自治体では政策実現の壁は高い。

国保料引き下げの声強く

また、東葛6市中最も高い国保料引き下げを求める候補者が政党を超えて広がっている。実際、駅前で見つけた市民から高すぎる、何とかしてほしいとその場で声が出された。

市立児童相談所建設

中核市でもあり、柏児童相談所だけではなく、自前の児童相談所の作るべきとの候補者もいた。



ジャンボタクシー停留所看板の一部

柏駅西口再開発が争点

争点になっているのは柏駅西側の高島屋を中心とする再開発。総事業費1220億円、公費425億円の是非が問われている。

市民病院現地建て替え

また柏市民病院の建て替え問題が継続しているが、現地建て替えが進むかどうかは課題だ。

当選状況

なお党派別等の当選者は、公明党7、自民党5、共産党5、立憲民主党1、国民民主党1、日本維新の会1、社会民主党1、NHKから国民を守る党1、市民ネットワーク1、無所属13。

旧社会党系は社民党の鈴木清丞氏が2回目の挑戦で初当選、無所属の末永康文氏が8回目の当選を果たした。

場当たり・戦略不在の外交で 安倍政権四面楚歌の窮地

外交の安倍が窮地に陥っている。日米、日韓、日朝、そして日ロ、日中と、まさに四面楚歌状態。

すでにほぼマスコミを支配した国内では安倍政権は、隣国と争うほど支持が上がると思っているがそうはいかない。

特に武器の爆買いなど国民の税金をトランプ政権のために垂れ流ししているにもかかわらず、米国に届かない朝鮮国の中距離ミサ

イル容認は裏切られたとの思いだろう。その上で日米貿易交渉ではいくら隠そうとしても米国に対するしてはならない譲歩を迫られる。

朝鮮戦争以来苦しみに耐え、圧力をしので外交力を磨いてきた朝鮮国には一蹴されている。

日ロ関係では日米安保条約がある限り、ロシアが北方領土問題で譲歩するはずがない。日米安保上、

複数税率対応遅れるばかり 消費税で儲かるのは誰？

複数税率対応のレジ導入はわずか 10%。これで消費税 10%の売りである食料品等の 8%すえおきの実効性は担保できない。小さな商店にとって数カ月の入金待ちと、クレジット会社に払う手数料負担は重過ぎる。

逆に法人税負担を軽減し、その

分を消費税負担に付け替えている大企業とその経営者はにとっては大きなメリットがある。

元国税職員で経営コンサルタントの大村大次郎氏はブログでこう書いている。法人税はたかだか 10 数兆円。法人経費の 1%に過ぎず、しかも黒字でなければ払う必要は

権力者が判断する表現の自由 自由は闘い!! 市民は毅然と支持を

愛知トリエンナーレで慰安婦を象徴する少女像展示をめぐる、愛知県知事と名古屋市長のバトルの含めて大騒ぎになり、ついに脅迫に屈して展示を取りやめた。

その裏には自民党の「日本の尊厳と国益を護る会」（代表幹事・青山繁春参議院議員）もある。産経デジタルによると、同会は 2 日、芸術や表現の自由を掲げた事実上

の政治プロパガンダであり、公金を投じて行うべきものではないと表明。その上で国や関係自治体に適切な対応を求めた。

いよいよこの国は権力者に組するものが表現の自由を左右することになった。

さらに産経デジタルは同会が緊迫情勢をつくられている中東ホルムズ海峡への自主的な自衛隊派遣

日韓問題集会等案内

日韓市民交流を進める「希望連帯」

緊急記者会見

とき 8月8日午後5時～6時

ところ 参院議員会館 B109

16時半から入館証配布

在日韓国民民主統一連合抗議集会

とき 8月8日午後6時半

ところ 首相官邸前

日本は米軍がどこに基地を置こうが拒否できないのを知られているからだ。

そして連携してきた韓国とついに経済戦争を仕掛けてしまった。まさに愚の骨頂。こんな稚拙な外交しかできない政権は国民にとって害毒でしかない。

ない。法人税を 2 倍にしても経費の 2%。この程度で法人税を上げたら海外に移転されてしまうなんて考えすぎ。海外移転は安定生産と移転先のコストの安さ、そして現地市場の拡大期待だ。

ただ言えることは企業の経営者は自社株を持つ大株主だ。法人税が減れば確実に配当が増える。こういう自分のことしか考えない経営者や大株主に考え方で負けてはならない。

を求めたことを伝えている。

彼らの頭は米政府に迎合することが自主的だとプログラミングされているのか。安倍政権は中東関係を考慮して自衛隊派遣には慎重だが、このような動きを口実としていつ派遣へ舵を切るかわからない。